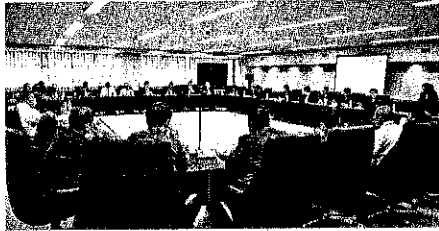


建設トップランナー倶楽部

# 国交省幹部と意見交換 災害対応などで

建設業の分野に進出などに取り組む地域の建設業が参加する建設トップランナー倶楽部（代表幹事・米田雅子慶応大学特



任教授)は7日、同倶楽部幹事と国土交通省幹部との意見交換会を東京・霞が関の同省会議室で開いた。災害対応や担い手の確保・育成、働き方改革などに関して活発に意見を交わした。写真。意見交換会の冒頭、お

いざつに立った米田代表幹事は、「台風19号など地球温暖化の影響が顕著になり、最前線で戦う建設業とインフラ維持の重要性がますます高まっている」と強調した。一方、人手不足など建設業の課題を挙げ、「官民が協力し、どう対策に取り組んでいけばよいか考えた」と呼び掛けた。

国交省総合政策局の森戸義貴公共事業企画調整課長が、生産性向上に向けて、i-Constructionを中小建設業に積極的に展開していく方針を話した。

また、土地・建設産業局の高橋謙司建設業課長が「建設業の担い手の確保が喫緊の課題」と強調。新担い手3法に基づく適正工期の設定や施工時期の平準化などについて「より進めたい」と述べ、建設業の意見を聞き、建設業の意見を聞き、

のオペレーターらの食料や宿泊施設が確保されていなかった問題を宮城県建設業者が指摘した。国交省側は「問題を省内で情報共有していく」と答えた。

担い手の確保・育成では、「中長期的な事業量がないと積極的な雇用ができない」と青森県の建設業者が話した。これに対して国交省側は、「中長期的な発注見通しについて、2020年度から直轄工事で先行して公表していく」と説明した。

また、働き方改革に関して、工期や予定価格の面で不適切な発注が地方自治体で見られることを新潟県の建設業者が指摘した。国交省側は、「施工時期の平準化率の公表

などを通じて改善を指導していく」とした。

また、着工前の設計照査に時間を要する問題に関して、「発注の平準化ではなく、工事そのものの平準化が必要」と新潟県の別の建設業者が要望した。

このほか同倶楽部のメンバーからは▽実勢とかけ離れている交通誘導警備員の設計労務単価の引き上げ▽建設キャリアアップシステムと経営事項審査のリンクによる事業者登録の促進▽年度をまたぐ直轄工事で発注拒当者が異動した場合の引き継ぎの内滑り▽外国人や地方の技術者が受験しやすい資格試験制度の改善などについて意見が出た。